

グローバルスコープ

長引くイラン戦争は国際関係全体に大きな傷を残している。イランが受けた壊滅的打撃は別として、最も大きな傷は米国自身が被るのだろう。

米国は国際社会で正当化されないイラン攻撃に踏み切った。戦争目的も明確でなく出口戦略もないまま、石油価格の高騰を生み、市場に対してその場しのぎの声明を繰り返し、仮に今戦争を止めても、傷を回復することにはならない。中間選挙に向けて、トランプ政権の支持率は36%に落ち込み、下院の多数を失い、上院についても接戦になると予想される。中間選挙後のト

イラン戦争の勝者と敗者



トランプ流のあがきが米国を一扫の混乱に(ブルームバーグ、イメージ)

ランプ政権は弾劾の対象にもなるだろうし、トランプ流のあがきが米国を一扫の混乱におとしめるだろう。

欧州もルーザー(敗者)となる。トランプ米大統領の欧州に対するウクライナ戦争につ

る要求そのものがおよそ同盟国に対するものとは考えられないほど一方的であったが、そもそも北大西洋条約機構(NATO) 諸国に協議や連絡なく対イラン戦争を開始し、原油輸送の要衝であるホルムス海峡の警備に消極的な欧州を厳しく糾弾した。

米の指導力衰退、中国に追い風

いてもウクライナ支援の主力は欧州に移りつつある。米国はロシアとの取引に走る可能性すらある。いずれにせよ、戦争終了後、NATOのあり方などが問われることになるだろう。欧州は自立の道を模索するが、ロシアの脅威や経済的立ち遅れのゆえに、米国から離れられるとは考え難い。

イラン戦争の結果、最も有利な地位を確保しているのは中国だろう。ホルムス海峡閉鎖に伴う石油供給の不足についても、中国はイランとの交渉で海峡通過を可能にしたようである。中国はイランの友好国だがイランへの軍事支援は控え、もっぱら米国を刺激しないように努めているよう

5月14、15日に再設定されたが中国は米中首脳会談に大きなプライオリティを与え、既に6回の閣僚会談を行い、着々と準備を進めている。おそらく米中首脳会談で貿易・投資についての協議システムを再構築し、米中経済管理体制を世界に示すことになると思われられる。習近平体制は人民解放軍トップの更迭により盤石の権力基盤を固めつつあり、習国家主席の悲願である台湾統一を総書記として3期目が終わる2027年までに達成したいとの強い気持ちはあるの

の衰退とともに、中国がリーダーとして台頭してきている今日、あえて武力行使により中国の立場を損なうことも考え難い。日本はどうか。先の日米首脳会談は米国との関係で大きな傷を負わなかったという意味で成功だったのだろう。しかし、米国と同盟関係のあり方やイランとも長年の友好関係を培ってきた日本は独自の外交的使命を担っている。単に受け身に徹するのではなく、早急に戦争を止め中東の安定化を図る努力を行うべきではないか。



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問

田中均

ただ、米国の指導力 掲載

(第2・4水曜日)